

決算報告書

第2期

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

パーソル&サーバーワークス株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	516,598	流動負債	85,135
現金及び預金	30,048	未払金	44,463
売掛金	55,765	未払費用	5,021
契約資産	861	未払法人税等	2,652
前払費用	7,486	預り金	1,530
短期貸付金	416,301	賞与引当金	31,467
未収入金	108	固定負債	3,880
未収還付消費税等	6,014	繰延税金負債	433
その他	10	役員株式給付引当金	2,718
固定資産	9,543	資産除去債務	729
有形固定資産	255	負債合計	89,015
工具器具備品	255	(純資産の部)	
無形固定資産	8,620	株主資本	437,125
ソフトウェア	8,620	資本金	450,000
投資その他の資産	666	資本剰余金	450,000
長期前払費用	666	資本準備金	450,000
		利益剰余金	△ 462,874
		その他利益剰余金	△ 462,874
		繰越利益剰余金	△ 462,874
		純資産合計	437,125
資産合計	526,141	負債・純資産合計	526,141

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		184,951
売上原価		258,039
売上総損失		△ 73,088
販売費及び一般管理費		354,412
営業損失		△ 427,500
営業外収益		
受取利息	3,270	
雑収入	93	3,364
営業外費用		
支払利息	0	0
経常損失		△ 424,137
税引前当期純損失		△ 424,137
法人税、住民税及び事業税	290	
法人税等調整額	433	723
当期純損失		△ 424,860

個別注記表

パーソル&サーバーワークス株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1年
工具器具備品	5年

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく当社取締役への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

3. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「収益認識に関する注記」に記載しております。

4. 資産除去債務の会計処理

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。